

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	児童安全対策	部課名 担当者名	総務企画部総務企画課 小室・齊藤	課長名 内線	五味智子 2211
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（22年度）	児童安全対策協議会（01-02-03）				
事務事業の種類	○新規事業（○22年度 ○21年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	○昭和 ●平成 17 年度	根拠 法令等	児童安全対策協議会設置要綱		
終期設定	○有 ●無 年度				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画	
行政評価 事業体系	分野	安全安心都市[VI]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	子どもの安全対策[11-05]			
目的	区、区内関係機関、区民等から組織する児童安全対策協議会において、各機関が密接な連携の下に、区内の児童等の安全確保に係る対策を検討・実施することを目的とする。				
対象者等	官公署等、地域団体、学校等その他の関係機関				
内容	(1) 所掌事務 - 児童等の安全確保のために必要な対策についての意見交換に関すること。 - 上記の意見交換に係る区、関係機関、区民の協力連携に関すること。 - その他児童等の安全確保に関し必要と認めること。 (2) 組織 官公署等、地域団体、学校等その他の関係機関及び区の代表者で組織 (官公署等) 荒川警察署長、南千住警察署長、尾久警察署長、荒川消防署長、尾久消防署長、 荒川郵便事業株式会社荒川支店長 (地域団体) 町会連合会代表世話人、青少年対策地区委員会連絡協議会会長、民生委員・児童委員協議会荒川地区会長、高年者クラブ連合会理事長、商店街連合会会長 (学 校 等) 小学校長会会長、PTA連合会小学校部会会長、西日暮里ふれあい館館長 (そ の 他) シルバー人材センター会長、社会福祉協議会事務局長 (区) 区長、副区長、教育長、関係部長				
経過	平成18年 1月 荒川区児童安全対策協議会の設置 3月 荒川区児童見守り条例の制定 平成19年11月 関係課長会による検討 児童安全対策プロジェクトチームの設置 荒川区児童安全対策作業部会の設置 平成20年 9月 児童見守り啓発用のぼり旗の設置、見守り活動用腕章の作成・配布 10月 荒川警察と協働でスーパー防犯パトロールを実施 平成21年10月 荒川警察と協働でスーパー防犯パトロールを実施 ※児童安全対策協議会は、平成21年3月までに全5回開催				
必要性	全国各地で児童等が巻き込まれる痛ましい事件を未然に防止するためには、地域全体で子どもを見守っていく環境を作る必要がある。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	予算額		0	132	48	4,214	2,081	931
	①決算額（21年度は見込み）		0	114	22	2,027	661	931
	②人件費		862	171	1,708	2,795	2,443	
	【事務分担量】（%）		10	2	20	33	30	
	合計（①+②）	0	862	285	1,730	4,822	3,104	931
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	0	862	285	1,730	4,822	3,104	931
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	協議会開催回数		2	1	1	1	0	
	協議会参加団体数		14	15	14	15	0	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	委員謝礼	0	委員謝礼	0	委員謝礼	0
	食糧費	会議賄い	21	会議賄い	0	会議賄い	7
	使用料	会場使用料	4	会場使用料	0	会場使用料	8
	役務費	感謝状筆耕	0	感謝状筆耕	0	感謝状筆耕	0
	消耗品費	安全対策啓発用品等	2,001	安全対策啓発用品等	661	安全対策啓発用品等	916
	委託料					会場設営委託等	0

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (22年度)	
①	子どもの安全対策事業数	31	37	37	—	—	区が行っている事業数
②							
③							

問題点・課題 (指標分析)	① 見守り条例制定後、全庁的に児童安全対策に取り組んでいるが、区、関係機関、地域団体等相互が、情報や問題意識の共有化等を行うなど、さらなる連携強化が求められている。
	② 地域団体等の活動を活発に行うことで、広く区民に協力を呼びかけ、犯罪や事故に対する抑止効果を生み出せるよう、普及啓発を図る必要がある。
他区の状況	（実施 22 区 未実施 区） 子どもの安全対策事業については、各区において様々な取組みが実施されているが、条例制定は23区初

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	引続き、関係機関・地域団体等との情報交換に努める。	刻々と変化する地域の犯罪発生等の状況把握、活動実績の報告等を行うことにより、情報や問題の共有化を図り、連携を強化する。
②	児童安全に関するさらなる啓発活動を行う。	啓発活動を通じ、区全体としての機運を高め、自主的な活動を促進する。
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	荒川区を「安全・安心なまち」「子育てしやすいまち」とするため、引き続き子どもの安全対策について実効性のある体制を構築していく。

議会 (要旨)	状況
------------	----

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	私立幼稚園等安全推進事業費補助		部課名	子育て支援部子育て支援課	課長名	川和田 昌弘
			担当者名	狩野 千枝	内線	3812
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（22年度）	安全推進事業費補助（03-02-01-01-08-10）					
事務事業の種類	○新規事業（○22年度 ○21年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業					
開始年度	○昭和 ●平成 19 年度		根拠	荒川区私立幼稚園等安全対策事業費補助金交付		
終期設定	○有 ●無 年度		法令等	要綱		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準			計画区分	○計画 ●非計画	
行政評価 事業体系	分野	安全安心都市[VI]				
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]				
	施策	子どもの安全対策[11-05]				
目的	区内私立幼稚園等の設置者が園児の安全対策を目的とした事業を実施する場合に、その経費の一部を補助することで、園の安全対策を促進し、園児等の安全を確保する。					
対象者等	私立幼稚園及び幼稚園類似の幼児施設の設置者					
内容	1 補助対象経費 (1) 防犯カメラ、インターホン等外来者を把握するために必要なもの (2) 防犯ベル、通報システム等侵入者に備えるために必要なもの (3) その他安全対策上必要であると区長が認めたもの 2 補助金額：補助対象経費×補助率1/2（限度額 30万円）					
経過	19年度実施園 道灌山幼稚園・三河島幼稚園・黒川幼稚園・ワタナベ学園の各園へ補助 20年度実施園 自動対外式除細動器（AED）を全7園に配付。 21年度実施園 自動対外式除細動器（AED）張替え用パットを全7園に配付。 黒川学校110番移設補助					
必要性	近年、子どもが巻き込まれる事件が多発しており、子どもに対する安全対策の取り組みが求められている。私立幼稚園等において、安全・安心対策を推進していく必要性は高い。					
実施方法	（1直営） （直営の場合 ○常勤 ●非常勤 ○臨時職員） 各園から実施計画書が提出され、要件を満たしていれば交付する。事業終了後、実績報告書類により、精算・確定する。					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予算額					1,542	757	380	220
①決算額（22年度は見込み）					1,189	757	285	220
②人件費					427	424	245	
【事務分担当】（%）					5	5	10	
合計（①+②）		0	0	0	1,616	1,181	530	220
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		0	0	0	1,616	1,181	530	220
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	実施園数				4	7	7	1
						AED 全園配布	AEDパット・ 小児用ヘル メット全園配 布	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金	その他の補助及び交付金	0	その他の補助及び交付金	79	その他の補助及び交付金	220
	需用費	消耗品費	757	消耗品費（小児用ヘルメット・AEDパッド）	206	消耗品費	0

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			19年度	20年度	21年度	22年度	目標値（25年度）	
	①	補助園数	4	—	1	1	—	
	②							

（問題点・課題分析）	
他区の実施状況	（実施 4 区 未実施 区） 19年度単年度補助（江東区、目黒区） 18年度に引続き19年度も継続補助（北区、足立区） 18年度単年度補助（文京区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①		
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	幼稚園等の安全設備充実のため継続して推進する。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	学童クラブ安全対策事業	部課名 担当者名	子育て支援部 児童青少年課 亘 洋子	課長名 内線	古橋 豊 731
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（22年度）	学童クラブ安全対策事業費（01-02-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 22年度 ○ 21年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成 17 年度	根拠 法令等	荒川区学童クラブ運営に関する条例・同施行規則 荒川区学童クラブにおける障害児の受入れに関する 要綱		
終期設定	○ 有 ● 無 年度				
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	● 計画 ○ 非計画	
行政評価 事業体系	分野	安全安心都市[VI]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	子どもの安全対策[11-05]			
目的	学童クラブ利用児童に対して、さまざまな安全対策を講じ、児童の安全確保を図る				
対象者等	学童クラブ利用児童				
内容	(1)帰宅時間帯における安全パトロールの実施 ①シルバー人材センター等への安全パトロール委託 ②地域ボランティア、職員、保護者等による安全パトロール (2)集団帰宅・保護者の迎えの実施 ①児童の帰宅時間を4つの時間帯に分けて集団帰宅を実施 ②18時までに帰宅できる保護者に迎えを依頼 (3)非常通報装置の設置 18年度に単独学童クラブへの設置が認められ、全ての学童クラブに学校110番が整備され、非常時に警察へ通報 できる体制を整えた。 (4)学校内学童クラブへのインターホンの設置 学校内学童クラブと南千住四丁目学童クラブに、カメラ付インターホンを設置し、来訪者の確認等の安全対策を整 えた。 (5)安全マップの作成 利用児童、保護者、学童クラブ指導員により、帰宅路の安全を確認し、帰宅時の安全性を向上させるために「安 全マップ」を作成し、児童に危険な個所を認識させることを第一目的としつつ、安全パトロールの参考資料や街路 灯の増設等さまざまな対策に活用する。新しく入室した児童や通学路等の変更があった児童などは随時更新する。 (6)防犯ブザーの貸与 大音響の警報を発し、周囲に児童の身の危険を知らせる「防犯ブザー」については、教育委員会より全児童に 支給されたが、忘れたなどの理由で身に付けていない児童のために、貸し出し用として学童クラブ室に用意する。				
経過	下校時の小学生が狙われる犯罪が相次いでおきたため、区では区長を本部長とする「児童等の安全確保のための緊急対 策本部」を平成17年12月5日に設置した。 地域振興課においても、学童クラブ利用児童の安全を確保するための安全パトロール員の配置など緊急対策を実施した。 平成19年度、児童青少年課に事務移管。				
必要性	・子どもの安全を守ることは、何よりも重要なことであり、区が率先することで、住民の協力もいっそう広がる。 ・子どもに対する犯罪を未然に防ぐ「抑止力」の観点からも、引続き事業を実施する。				
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） ①安全パトロール…「学童クラブ利用児童帰宅時安全パトロール委託」(社)荒川区シルバー人材センター 22予算 ￥34,588,512－ ②集団帰宅…16:30、17:00、17:30、18:00の4時間帯に分けて集団帰宅を実施 ③非常通報装置…学校110番を18年度より学校内学童クラブと南千住四丁目学童クラブに設置し、全ての学童に整備された。 （「非常通報装置保守点検委託」 東京都セキュリティ促進協力会 ￥508,725－） ④インターホンの装置…18年度より小学校内学童クラブと南千住四丁目学童クラブに設置した。 ⑤安全マップ…児童、保護者、職員で作成し、それを基に児童に危険個所の認識をさせる。照明の増設、ルートの再考等危 険個所の改善に努める資料とする。 ⑥防犯ブザー…教育委員会から支給されたブザーを持ってこなかった児童に、貸し出し用として各学童クラブに配備。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	予算額		18,244	44,139	35,784	35,257	35,185	35,674
	①決算額（22年度は見込み）		18,244	40,295	34,777	33,856	34,501	35,674
	②人件費		31,459	32,452	21,899	24,685	25,043	
	【事務分担当量】（%）		365	380	260	295	325	
	合計（①+②）	0	49,703	72,747	56,676	58,541	59,544	35,674
	国（特定財源）							
	都（特定財源）		1,092	5,473	276	80	101	
	その他（特定財源）							
	一般財源	0	48,611	67,274	56,400	58,461	59,443	35,674
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用	消耗品購入（警備用物品）	173	消耗品購入（警備用物品）	177	消耗品購入（警備用物品）	228
	委託料	非常通報装置	0	非常通報装置	479	非常通報装置	509
		安全パトロール（シルバー）	33,682	安全パトロール（シルバー）	33,845	安全パトロール（シルバー）	34,589
	工事請負費					非常通報装置設置工事 （南千住第一・第二）	348

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 （25年度）	
①	行き帰りの事故の発生件数	0	0	0	0	0	
②							
③							

（問題点・課題分析）	①パトロールは安定してきたが、地域の見守り力の再生はまだ進んでいない。 ②児童が自分自身で安全を確保する意識が薄くなっている。保護者も人任せになってきた。 ③区全体で、見守りを進めていく必要がある。
実施状況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	教育委員会と連携し、各種地域団体への協力の呼びかけをしていく。また、児童安全協議会での決定をもとに、区と一体的に安全対策に取り組んでいく。	地域で見守る考え方の再生を期待できる。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	推進	児童の安全確保のため継続して推進する。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	保育園安全見守り事業	部課名 担当者名	子育て支援部保育課 菅原 由美	課長名 内線	阿部忠資 3821
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（22年度）	保育園安全見守り事業費（01-03-02）				
事務事業の種類	○新規事業（○22年度 ○21年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	○昭和 ●平成 18 年度	根拠			
終期設定	○有 ●無 年度	法令等			
実施基準	●法令基準内 ●都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画	
行政評価 事業体系	分野	安全安心都市[VI]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	子どもの安全対策[11-05]			
目的	保育園の防犯上の不安を解消し、安全性を向上させるため、保育園及び周囲の安全点検、園児、保護者の降園に際しての安全確保を図るため、保育園に園児安全推進員を各園に1名配置する。				
対象者等	公立保育園15園、公設民営保育園5園、私立保育園7園（上智分園含む）				
内容	1 実施内容 園児安全推進員を配置し、保育園内部及び周囲の安全点検、保育園児童及び保護者の帰宅に際して、安全確認を行う。 2 実施時間 ①公立保育園（延長保育実施園：三河島、町屋、東日暮里、第二南千住、西日暮里、熊野前、ひぐらし）17時から19時30分 ②公立保育園（延長保育未実施園：東尾久、南千住、西尾久、荒川、第二東日暮里、原、荒川さつき、西尾久みどり）17時から18時30分、ただしH20から延長保育拡大のため19時30分まで ③公設民営保育園（延長保育実施園：小台橋、上尾久、南千住さくら、汐入とちのき、はなみずき）17時から19時30分 ④私立保育園（延長保育実施園：仁風、ドンボスコ、尾久隣保館、上智厚生館、至誠会第二、子どもの家）17時から19時30分 3 私立保育所安全対策設備整備補助金 平成19年度 上智厚生館、尾久隣保館、至誠会第二 内容 防犯カメラ 平成20年度 防犯カメラ等設置費用を助成（4園分上限30万円補助率1/2） 平成21年度 子どもの家が延長保育開始				
経過					
必要性	保育園においては、11時間の開所を基本に、延長保育実施園も拡大し、降園が夜遅くなることから、保育園の防犯上の不安を解消し、園児の安全を守るために必要な事業である。				
実施方法	（3全部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 1 委託先 社団法人シルバー人材センター 2 委託料 単価契約 1時間882円				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予算額				(14,522)	16,664	18,386	17,444	17,504
①決算額（22年度は見込み）				(14,348)	15,235	17,347	17,257	17,504
②人件費				0	854		814	
【事務分担量】 (%)				0	10		10	
合計（①+②）		0	0	(14,348)	16,089	17,347	18,071	17,504
国（特定財源）								
都（特定財源）				(7,210)	8,865	8,685	8,722	8,750
その他（特定財源）								
一般財源		0	0	(7,138)	7,224	8,662	9,349	8,754
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	実施時間			16,268	16,295	19,484	19,565	19,845

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	安全見守事業（26園）	16,447	安全見守事業（27園）	17,257	安全見守事業（27園）	17,504
		安全対策補助金（私立）	900				

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値（25年度）	
①	実施予定時間に対する実績比率（100%）	97	100	87			実施時間／実施予定時間×100
②							
③							

（問題点・課題分析）	・シルバー人材センターに限らず、地域の協力を得ながら保育園と地域が連携を図り、安全対策に取り組む仕組みづくりが課題である。
他区の実況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	シルバー人材センターへの委託ですべて実施するのではなく、可能な園から保護者、町会等の協力で、安全見守り事業を実施することができないか検討する。	①サービスの向上 ②コストの削減
②	シルバー人材センターへ委託しているが、安全推進員の業務内容の細部について、差異が生じているため統一する必要がある。	制度への信頼の確保
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	園児の安全確保のため継続して推進する。

議会議決（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	学校情報配信システム		部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	入野 隆二
			担当者名	浅沼 佳子	内線	3311
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	学校情報配信システム（小学校）（39-06-02） 学校情報配信システム（中学校）（41-13-01） 学校情報配信システム（幼稚園）（43-05-04）					
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 22年度 ☐ 21年度） ☐ 建設事業 ☒ それ以外の継続事業					
開始年度	☐ 昭和 ☒ 平成 16 年度		根拠			
終期設定	☐ 有 ☒ 無 年度		法令等			
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準			計画区分	☒ 計画 ☐ 非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[VI]				
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]				
	施策	子どもの安全対策[11-05]				
目的	子どもの安全に関わる緊急情報等を保護者の携帯電話等にメール配信することにより、注意喚起を促し、子どもを犯罪から未然に守るようにする。また、日常の学校行事等の連絡等を行い、緊急時の受信・配信をスムーズに行えるようにする。					
対象者等	区立小中学校、幼稚園、こども園の児童・生徒・園児の保護者					
内容	【システムで取り扱う内容】 (1) 事件や災害発生時等における連絡 ・区内で発生した不審者や事件・事故の速報及び学校対応 ・台風等自然災害時における学校対応 (2) 学校行事等の日常の連絡 (例) ・学校行事等の日程変更及び確認 ・健康管理に関する注意事項（インフルエンザ等の発生状況や注意など） ・保護者会、個人面談、家庭訪問、PTA活動などの日程連絡					
経過	① 平成15年12月 区個人情報保護審議会諮問・了承 ② 平成16年1月 小学校4校（六瑞・二峡・赤土・三日）で試行 ③ 平成16年6月 小学校全校（23校）で実施 ＊試行期間の延長及び対象校数の拡大で対応 ④ 平成17年3月 中学校全校（10校）で実施 ＊本稼働 ⑤ 平成18年5月 幼稚園全園（8園）で実施 ⑥ 平成20年4月 こども園で実施 ⑦ 平成22年4月 汐入東小学校で実施					
必要性	子どもの安全に関わる緊急情報を速やかに保護者に知らせることによって、子どもたちに注意喚起を促し、事件に巻き込まれることを未然に防ぐ効果が期待されるため、必要性は高い。また、保護者からも好評を得ていることから継続する必要性も高い。					
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ☐ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員） システム運用保守委託：株式会社NTT東日本 区内で発生した不審者情報等を保護者に一斉配信する。日常の学校連絡については、学校長が判断して保護者に配信する。					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予算額		9,500	6,000	7,155	6,000	5,048	4,796	4,600
①決算額（22年度は見込み）		6,289	4,685	5,842	4,687	5,046	4,796	4,600
②人件費			862	854	854	1,694	1,222	
【事務分担量】（%）			10	10	10	20	15	
合計（①+②）		6,289	5,547	6,696	5,541	6,740	6,018	4,600
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		6,289	5,547	6,696	5,541	6,740	6,018	4,600
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	実施校（園）数	33	33	41	41	42	42	43
	登録者数	5,676	6,139	7,214	7,852	8,576	9,677	10,333
	情報提供件数	865	1,512	1,897	1,985	1,932	2,232	494

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	システム運用保守委託	4,794	システム運用保守委託	4,795	システム運用保守委託	4,600
		こども園初期導入委託	252				

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
指標	① 登録率（小学校）	76.9	80.4	85.3	88.2	80.0	学校独自の情報配信を増やすことにより、保護者の利便性を高め、登録率の向上を図る。
	② 登録率（中学校）	60.2	66.4	76.0	84.3	80.0	区立小学校から区立中学校に入学する場合、保護者に確認のうえ自動継続を行うことにより、3年後にはある程度の登録率が期待できる。
	③ 登録率（幼稚園・こども園）	51.9	70.1	77.5	86.9	80.0	園独自の情報配信を行うことにより、保護者の利便性を高め、登録率の向上を図る。
	④ 情報提供件数	1,985	1,932	2,232	494	2,232	事件や災害発生時等における連絡及び学校行事等日常の連絡件数

（問題点・課題）	- 登録率が100%にならない限り、従来の通知や電話による周知についても併せて行う必要がある。 - 学校、園ごとに活用度が異なるため、運用方針を定める必要がある。
他区の実況	（実施 11 区 未実施 11 区） ただし、児童・生徒の保護者対象に実施している区のみ。

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	平成19年度に実施したアンケートの結果や平成21年度に予定しているシステムの更新を踏まえ、活用策について検討を進めていく。	利用者のニーズに対応したシステムを構築することで、登録率の向上及び利用促進につながる。
②		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	活用策についてさらに検討を進める。

議会議決（要旨）	H17二定 「幼稚園での拡大実施について」
----------	-----------------------

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	児童交通安全対策費	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	入野隆二
		担当者名	西崎 由夏	内線	3316
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（22年度）	児童交通安全対策（39-06-01）				
事務事業の種類	○新規事業（○21年度 ○20年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	●昭和 ○平成	59 年度	根拠		
終期設定	○有 ●無	年度	法令等		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画	
行政評価 事業体系	分野	安全安心都市[VI]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	子どもの安全対策[11-05]			
目的	①荒川区立小学校に通学する児童の交通安全の確保及び交通安全意識の普及を目的とする。 ②地域ぐるみの交通安全意識の普及、交通事故防止に寄与する。 ③同等レベルの児童交通安全対策を、直営に比べ、より経済的に実施できる。				
対象者 等	荒川区立小学校に通学する児童 児童数：8,018人（平成22年5月1日現在）				
内容	①事業概要 区立小学校通学路上に交通指導員を配置し、児童に対する通学時の交通整理及び安全指導を行う。 ②交通指導員配置状況 【配置箇所】区立小学校通学路上の66カ所 【配置期間】4月～3月 ※ただし、夏期休業期間中についてはプール指導日のみ配置。また、平日開校記念日については業務はなし。土曜スクール・冬季休業中の補習授業日については必要に応じた時間に配置する。 【配置時間】通常：登校時 7：45～8：45（1時間※準備等含む） 下校時 13：00～16：00（3時間※準備等含む） 4月：4月については新入学児童対策月とし、上記のほか、新入学児童の下校時間にも配置する。 新入学児童下校時…各学校の給食開始まで（1～2時間※準備等含む）				
経過	①学童擁護員の廃止に伴う代替措置として、昭和59年度は「シルバー人材センター」に委託し、昭和60年度から町会・交通安全協会・PTA等の地域関係団体で構成された「あらかわ児童交通安全会」が設立されたのに伴い、業務を同会に委託。 ②昨今の厳しい財政状況下あるいは外郭団体等の見直しを進めるなかで、業務の内容を変えず更に効率的な運営を図るため平成11年度から「シルバー人材センター」に委託先を変更した。委託先を変更したことにより、業務内容を変えず経費の削減を行った。				
必要性	区立小学校に通学する児童の交通安全の確保や地域ぐるみの交通安全意識の普及、交通事故防止の面など必要性は高い。				
実施 方法	（3委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ①委託業務名：児童交通誘導整理業務委託 ②委託先：荒川区シルバー人材センター ③委託料：¥63,978,876（22年度）				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予算額		55,822	56,635	56,625	59,510	59,844	60,697	63,979
①決算額（22年度は見込み）		55,644	54,059	54,023	57,326	57,093	57,852	63,979
②人件費			862	854	854	847	407	
【事務分担当量】（%）			10	10	10	10	5	
合計（①+②）		55,644	54,921	54,877	58,180	57,940	58,259	63,979
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		55,644	54,921	54,877	58,180	57,940	58,259	63,979
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	小学校数	23	23	23	23	23	23	24
	児童数	7,008	7,174	7,382	7,500	7,696	7,867	8,018
	指導員配置箇所数	60	60	60	62	63	63	66

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	児童交通指導員賃金	53,190	児童交通指導員賃金	53,949	児童交通指導員賃金	60,076
		制服等・障害保険等	1,736	制服等・障害保険等	1,736	制服等・障害保険等	1,736
		事務局運営費	2,167	事務局運営費	2,167	事務局運営費	2,167

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	① 児童の交通事故防止等	0	0	0	0	0	指導員配置時における交通事故発生件数
	②						
	③						

問題点・課題 (指標分析)	各学校1～4箇所に交通指導員を配置している。配置箇所以外において交通量の多い箇所があり、学校長から交通指導員の増配置の要望があるが、予算等の制約もあり難しい状況である。今後も交通ルールを守り、自ら交通事故から身を守るため児童への交通安全指導を徹底していく必要がある。						
	（実施 20 区 未実施 2 区） 未実施…台東区、墨田区						

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	荒川区シルバー人材センターで交通安全に関する研修会を充実させるよう指導し、交通指導員の教育指導の徹底を図っていく。	児童に交通ルールや自ら交通事故から身を守る助言等を指導できる。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	通学する児童の交通安全の確保のため継続して推進する。

議会 （要旨） 状況	
------------------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	児童安全推進員	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	入野 隆二
		担当者名	西崎 由夏	内線	3316
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（22年度）	児童安全推進員（39-06-03）				
事務事業の種類	○新規事業（○21年度 ○20年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	○昭和 ●平成 17 年度		根拠		
終期設定	○有 ●無 年度		法令等		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画	
行政評価 事業体系	分野	安全安心都市[VI]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	子どもの安全対策[11-05]			
目的	荒川区立小学校の児童の登下校時及び授業中の安全を確保するため並びに荒川区立こども園の降園時間帯の安全を確保するため、出入口（玄関）等に児童安全推進員を配置し、安全対策を強化する。				
対象者等	荒川区立小学校及び荒川区立こども園に通学する児童 児童数 小学校：8,018人、こども園：185人（平成22年5月1日現在）				
内容	①職務内容 学校の出入口（玄関）等に常駐し、校内の安全確保のために来校者への対応等を行い、不審者に対して速やかに対応できる人的体制を整備する。不審者を発見した場合には、教職員に緊急通報を行う。 ②配置人数及び日数等 （1）人数 汐入東を除く小学校およびこども園1名、汐入東小3名 （2）日数 小学校：春、夏（プール授業日20日は実施日）、冬休みの休業日を除く、児童の登校日（年間219日） こども園：294日 （3）時間 小学校：午前8時00分～午後3時45分 1日7時間 こども園：午後5時00分～午後7時30分 1日2時間30分				
経過	17年度から実施し、18年度からは夏季休業中のプール授業日にも配置している。				
必要性	区立小学校に在籍する児童の安全の確保や、地域ぐるみでの防犯意識の向上及び防犯対策の面など必要性は高い。				
実施方法	（3委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ①委託業務名：児童安全推進業務委託 ②委託先：荒川区シルバー人材センター ③委託料：¥38,091,110円（22年度）				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予算額			32,968	31,821	33,099	34,149	36,927	39,625
①決算額（21年度は見込み）			32,949	31,265	32,119	32,439	31,855	39,625
②人件費			862	854	427	847	407	
【事務分担量】（%）			10	10	5	10	5	
合計（①+②）		0	33,811	32,119	32,546	33,286	32,262	39,625
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		0	33,811	32,119	32,546	33,286	32,262	39,625
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	小学校数		23	23	23	23	23	24
	児童数		7,174	7,382	7,500	7,696	7,867	8,018
	こども園数						1	1
								185

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	児童安全推進業務	31,987	児童安全推進業務	31,855	児童安全推進業務	38,092
	一般需用費	消耗品費	452	消耗品費	0	消耗品費	625
	役務費	電話回線使用料等	0	電話回線使用料等	0	電話回線使用料等	908

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
①	児童に対する犯罪防止等	0	0	0	0	0	小学校内における犯罪等発生件数
②							
③							

（問題点・課題分析）	児童安全推進員は、玄関に常駐し、来校者の対応を行い不審者の侵入を防ぐものであるが、玄関以外からの侵入を防ぐことは不可能である。したがって、防犯カメラの活用やスクール安全ステーションの設置等と合わせて不審者の侵入を未然に防ぐ対策が必要である。
他区の実況	（実施 7 区 未実施 区） （港区、渋谷区・・・民間警備員）（杉並区・・・民間警備員又は職員）（文京区・・・9時～12時シルバーへ委託） （世田谷区・・・週2回民間警備員が巡回）（板橋区、葛飾区・・・シルバーへ委託）

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	スクール安全ステーションと職員室との防犯カメラ通報の連絡体制を築き、玄関以外の侵入を未然に防ぐ取り組みを進めていく。	玄関以外の侵入を未然に防ぐことができる。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	児童の安全確保のため継続して推進する。

議会議決（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	学校安全パトロール		部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	入野 隆二
			担当者名	西崎 由夏	内線	3316
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	学校安全パトロール（39-06-04）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 21年度 ○ 20年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	○ 昭和 ● 平成 17 年度		根拠			
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等			
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準			計画区分	● 計画 ○ 非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[VI]				
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]				
	施策	子どもの安全対策[11-05]				
目的	荒川区シルバー人材センター会員、教職員及びボランティア等による小学校児童（主に1年～3年生）の下校時間帯における安全対策強化を目的とする。					
対象者等	小学校低学年児童					
内容	① 通学区域内を巡回しながら、通学路等での児童への声掛けや見守りを行う。 ② 不審者の発見に努め、挙動不審者がいた場合は学校へ報告する。 ③ 児童に危害がおよばされようとしている時は、児童を安全な場所に保護する。					
経過	下校時の小学校児童が犠牲となる事件が相次いだことをきっかけに、安全対策の一環として、平成17年12月から開始した。荒川区シルバー人材センターにパトロール事業を委託するとともに、ボランティアの募集、パトロールの際に着用するベスト、笛等の貸与等を行い、児童の安全確保に努めている。					
必要性	児童の安全対策のために必要である。					
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） ① 委託業務名：学校安全パトロール業務委託 ② 委託先：荒川区シルバー人材センター ③ 委託料：¥41,115,312（22年度）					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予算額			19,032	52,603	40,574	40,601	41,375	42,661
①決算額（21年度は見込み）			17,386	48,861	36,464	38,158	37,069	42,661
②人件費			1,120	854	427	847	407	
【事務分担量】（%）			13	10	5	10	5	
合計（①+②）		0	18,506	49,715	36,891	39,005	37,476	42,661
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		0	18,506	49,715	36,891	39,005	37,476	42,661
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	小学校数		23	23	23	23	23	24
	児童数（小学校1年～3年）		3,721	3,758	3,806	3,945	4,040	4,126

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	シルバー人材センター	37,246	シルバー人材センター	36,817	シルバー人材センター	41,121
	役務費	ボラティア保険料	165	ボラティア保険料	155	ボラティア保険料	300
	一般需要費	パトロール用ベスト等	308	パトロール用ベスト等	98	パトロール用ベスト等	740
		印刷製本費	439	印刷製本費	0	印刷製本費	500

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
①	小学校内における犯罪等発生件数	0	0	0	0	0	小学校内における犯罪等発生件数
②							
③							

（問題点・課題分析）	現児童安全対策協議会において、児童の安全対策は、保護者が中心となって地域の力で継続的に実施する必要がある。また、シルバー人材センターの会員によるパトロールの実施は、地域の力で児童を守る意識が低下するという意見が出されている。 しかし、学校では多くのボランティアの登録がされ、それぞれの活動を行っているところであるが、今後は活動内容の充実を図っていく必要がある。
他区の実況	（実施区 未実施区） 目黒区（警備学校に委託）、杉並区（警視庁OB）、足立区（警察官OB）など

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	学校安全ボランティア連絡会（推進委員会）で警察署講話の取り入れを進めていく。	警察署の講話を取り入れることで、ボランティアの安全に対する意識の向上が図られる。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	児童の安全確保のため、極めて優先度は高い。ボランティアの活用をさらに進めていく。

議会議決（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	児童の防犯力向上	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	入野 隆二
		担当者名	大谷 実	内線	3311
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（22年度）					
事務事業の種類	○新規事業（○22年度 ○21年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	○昭和 ●平成 19 年度		根拠		
終期設定	○有 ●無 年度		法令等		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画	
行政評価 事業体系	分野	安全安心都市[VI]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	子どもの安全対策[11-05]			
目的	地域や社会で子どもを守るとともに、防犯力の基本となる子ども自身の防犯力を高めるための事業を実施する。				
対象者等	区立小学校児童等				
内容	○児童安全マニュアルの作成・配布（教育総務課所管事業） 子どもの防犯力向上推進委員会（構成員：荒川区PTA連合会小学校部会、小学校長会、教育委員会事務局）を設置し、親子で話し合いながら、子どもの防犯力を育むためのガイドラインとなる冊子を作成し、全児童の保護者に配布した。今後は、新入学児童の保護者に配布するとともに、定期的に内容の見直しを図っていく。 なお、冊子には、親子で話し合った結果を記入するための防犯シートを添付している。 また、本事業を開始した平成19年度には、親子できたえる防犯力の著者である石井栄子氏を講師に「あらかわ児童安全フォーラム」を実施した。 ○防犯ブザーの配布（学務課所管事業） 新入学児童を対象に防犯ブザーと吊りベルトを配布している。 ○学校安全マップの作成（指導室所管事業） 小中学校を中心に通学路等における危険箇所等を確認し、安全マップを作成している。				
経過	平成19年度 あらかわ児童安全フォーラムの開催、子ども防犯力向上マニュアルの作成 平成20年度以降 子ども防犯力向上マニュアルの作成				
必要性					
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)						
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予算額				775	500	500	500
①決算額（22年度は見込み）				728	440	0	500
②人件費							
【事務分担量】（%）							
合計（①+②）	0	0	0	728	440	0	500
国（特定財源）							
都（特定財源）							
その他（特定財源）							
一般財源	0	0	0	728	440	0	500
実績の推移	事項名						
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費						
	食糧費						
	一般需用費						
	印刷製本	防犯力向上マニュアル	440		0	防犯力向上マニュアル	500
	使用料及び賃借料						

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
①							
②							
③							

（問題点・課題分析）	防犯シートの活用について、保護者への普及・啓発を図る必要がある。
他区の実施状況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	防犯シートの活用についてさらに検討を進めていく。	学校や家庭での活用を推進していくことで、子ども自身の防犯力向上につながる。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	児童の安全対策として継続して実施していく。

議会（要旨）	議会議事録
--------	-------

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	学校夜間管理(小学校)	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	入野 隆二
		担当者名	秋元 俊紀	内線	3315
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード(22年度)	学校夜間管理費(小学校) 39-03-02)				
事務事業の種類	○新規事業 (○22年度 ○21年度) ○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	●昭和 ○平成 59 年度		根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則	
終期設定	○有 ●無 年度		法令等		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画	
行政評価 事業体系	分野	安全安心都市[VI]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	子どもの安全対策[11-05]			
目的	学校への機械警備導入（昭和59年度～平成元年度）に伴い、学校施設開放及び学校施設管理等の業務に対応することを目的とする。				
対象者等	全小学校24校				
内容	①事業内容 学校警備職員の廃止に伴い、夜間の学校来校者及び施設利用者への応対を行うため、学校管理員を配置する。 ②職務内容 学校施設を開放する時間帯の来校者の受付及び学校内の点検（戸締り、消灯等）、原則校舎外部に設置されている安全ステーションの消灯、学校管理日誌の記入、退勤時機械警備セット等の学校施設管理業務を行う。 ③配置日及び勤務時間 月～金曜日（休日を除く） 16時45分～21時45分				
経過	学校への機械警備導入に伴い、学校施設開放等の対応及び機械警備のセット等、施設管理業務を行う者として、各校から推薦を受けて、教育委員会で臨時職員として採用してきた。 しかし、業務時間が夕方から夜間であること、継続的な採用が出来ない等の理由により、採用者を各校で探すことが困難な状況となっていた。そこで、18年度からは「荒川区シルバー人材センター」に委託し、管理員の継続的配置及び管理員の急用時における代替員の配置を確保することとなった。				
必要性	夜間における学校施設開放、施設管理及び来校者の応対等に必要である。				
実施方法	（3委託 ） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員 ） ①委託業務名：学校夜間管理業務委託 ②委託 先：荒川区シルバー人材センター ③委託 料：24,717,000円（22年度）				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	予算額	21,239	21,326	22,484	22,484	22,477	23,059	24,717
	①決算額(22年度は見込み)	21,159	21,273	22,444	22,288	22,451	23,033	24,717
	②人件費		862	427	427	424	407	
	【事務分担量】(%)		10	5	5	5	5	
	合計(①+②)	21,159	22,135	22,871	22,715	22,875	23,440	24,717
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)							
	一般財源	21,159	22,135	22,871	22,715	22,875	23,440	24,717
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	賃金(1日、1人あたり、円)	3,800	3,800					
	委託料(1日、1人あたり、円)			3,990	3,990	3,990	4,121	4,174
	*下段は10月からの金額					4,121	4,253	4,305
	年間実施日数	243	244	245	245	243	242	243

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	学校管理員委託料	22,451	学校管理員委託料	23,033	学校管理員委託料	24,717

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	① 夜間学校施設開放時における事件及び事故の防止	0	0	0	0	0	
	②						
	③						

（問題点・課題分析）	全教室を開放している平日において、教員等のみでは管理が不十分なため、学校管理員の配置を行っている。土曜授業の実施に伴い、学校管理員の配置について検討していく必要がある。
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 区） 新宿・文京・江東・品川・大田・杉並・練馬・足立・北：学校管理員→シルバー委託（週7日） 台東：機械警備完全実施。対応職員はなく、施設利用者に鍵を渡し施設管理を任せている。 他区は正規職員及び非常勤職員により対応。

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	土曜授業日の学校管理員を配置	土休日における施設利用の防犯向上及び、教職員の仕事量軽減。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	学校施設開放等に対応するため継続して推進する。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	学校夜間管理（中学校）	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	入野 隆二
		担当者名	秋元 俊紀	内線	3315
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	学校夜間管理費（中学校）（41-03-02）				
事務事業の種類	○新規事業（○22年度 ○21年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	●昭和 ○平成 59 年度		根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則	
終期設定	○有 ●無 年度		法令等		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[VI]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	子どもの安全対策[11-05]			
目的	学校への機械警備導入（昭和59年度～平成元年度）に伴い、学校施設開放及び学校施設管理等の業務に対応することを目的とする。				
対象者等	全中学校10校及び諏訪台中学校第二グラウンドの計11カ所				
内容	①事業内容 学校警備職員の廃止に伴い、夜間の学校来校者及び施設利用者への対応を行うため、学校管理員を配置する。 ②職務内容 学校施設を開放する時間帯の来校者の受付及び学校内の点検（戸締り、消灯等）、学校管理日誌の記入、退勤時機械警備セット等の学校施設管理業務を行う。 ③配置日及び勤務時間 月～金曜日（休日を除く） 16時45分～21時45分				
経過	学校への機械警備導入に伴い、学校施設開放等の対応及び機械警備のセット等、施設管理業務を行う者として、各校から推薦を受けて、教育委員会で臨時職員として採用してきた。 しかし、業務時間が夕方から夜間であること、継続的な採用が出来ない等の理由により、採用者を各校で探すことが困難な状況となっていた。そこで、18年度からは「荒川区シルバー人材センター」に委託し、管理員の継続的配置及び管理員の急用時における代替員の配置を確保することとなった。				
必要性	夜間における学校施設開放、施設管理及び来校者の対応等に必要である。				
実施方法	（3委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ①委託業務名：学校夜間管理業務委託 ②委託先：荒川区シルバー人材センター ③委託料：11,329,000円（22年度）				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	予算額	10,158	10,200	10,754	10,754	10,805	11,032	11,329
	①決算額（22年度は見込み）	10,120	10,154	10,709	10,709	10,799	11,010	11,329
	②人件費		862	427	427	424	407	
	【事務分担量】（%）		10	5	5	5	5	
	合計（①+②）	10,120	11,016	11,136	11,136	11,223	11,417	11,329
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	10,120	11,016	11,136	11,136	11,223	11,417	11,329
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	賃金（1日、1人あたり、円）	3,800	2,800					
	委託料（1日、1人あたり、円）			3,990	3,990	3,990	4,121	4,121
	*下段は10月からの金額					4,121	4,253	4,253
	年間実施日数	243	244	245	245	243	242	242

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	学校管理員委託料	10,799	学校管理員委託料	11,010	学校管理員委託料	11,329

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
①	夜間学校施設開放時における事件及び事故の防止	0	0	0	0	0	
②							
③							

（問題点・課題）	全教室を開放している平日において、教員等のみでは管理が不十分なため、学校管理員の配置を行っている。土曜授業の実施に伴い、学校管理員の配置について検討していく必要がある。
	（実施 22 区 未実施 区） 新宿・文京・江東・品川・大田・杉並・練馬・足立・北：学校管理員→シルバー委託(週7日) 台東：機械警備完全実施。対応職員はなく、施設利用者に鍵を渡し施設管理を任せている。 他区は正規職員及び非常勤職員により対応。

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	土曜授業日の学校管理員を配置	土休日における施設利用の防犯向上及び、教職員の仕事量軽減。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	学校施設開放等に対応するため継続して推進する。

議会議決（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	機械警備（小学校）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	樋口隆之
		担当者名	小田・根本・渡辺・寺島	内線	3321・2
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（22年度）	機械警備費（01-02-02）				
事務事業の種類	☐ 新規事業 （ ☐ 22年度 ☐ 21年度） ☐ 建設事業 ☒ それ以外の継続事業				
開始年度	☒ 昭和 ☐ 平成 59 年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則、学校協力員設置要綱		
終期設定	☐ 有 ☒ 無 年度	法令等			
実施基準	☒ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☐ 計画	☒ 非計画
行政評価 事業体系	分野	安全安心都市[VI]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	子どもの安全対策[11-05]			
目的	人による学校警備を機械警備システムに移行し、経費の節減を図り、教育行政の効率的運営に資する。 学校機械警備導入により、夜間、休日における災害時の学校開放を円滑に行う。				
対象者等	区立小学校24校 地域住民				
内容	☐ 機械警備 ・機械警備に巡回警備を含めた荒川警備方式を採用し、委託業者が学校警備を行う。 ・火災等有事の際の初動処理による損害拡大の防止及び盗難など不法行為を防止し、物件の安全を確保する。 ・事故発覚時における関係先への通報連絡。 ・警備実施事項の報告。 ☐ 学校協力員 ・学校の出入りに必要な鍵を管理し、災害時の学校使用・開放及び地域防災組織との連絡。 ・緊急時における学校管理者、警備会社への通報。				
経過	昭和59年4月より、学校教育運営、学校開放による利用者の利便、教職員の負担軽減等を十分考慮することを前提として、最新の電子技術を駆使した警備システムに人的対応を取り入れたシステムを導入した。 昭和59年6月より、小・中学校機械警備導入に伴い、夜間及び休日の災害時における学校開放のために学校協力員を設置した。				
必要性	防犯の要望は年々強まっており、機械警備は不可欠なものとなっている。				
実施方法	（3委託） （直営の場合 ☐ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員） ・1年間の契約で報償費として支出している。 学校協力員24名 ・1年間の契約で委託料として支出している。 総合警備保障(株) 14,200,200円（21年度決算）				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	予算額	20,722	20,722	20,722	20,722	16,781	15,332	15,997
	①決算額（22年度は見込み）	20,701	20,695	20,694	15,304	15,304	15,308	15,997
	②人件費		1,724	1,708	1,281	1,271	1,222	
	【事務分担量】（%）		20	20	15	15	15	
	合計（①+②）	20,701	22,419	22,402	16,585	16,575	16,530	15,997
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	20,701	22,419	22,402	16,585	16,575	16,530	15,997
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	近隣協力員報償費	1,104	1,104	1,104	1,104	1,104	1,104	1,152
	消耗品費	6					4	27
	警備委託料	19,591	19,590	19,590	14,200	14,200	14,200	14,818

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	学校協力員報償費	1,104	学校協力員報償費	1,104	学校協力員報償費	1,152
	一般需用費	消耗品、開放用スベアキー	0	消耗品、開放用スベアキー	4	消耗品、開放用スベアキー	27
	委託料	警備委託料	14,200	警備委託料	14,200	警備委託料	14,818

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
①	小学校での110番事案件数		8件	1件	1件	1件	0件	小動物や原因不明なものを含む
②								
③								

（問題点・課題）	最終退出者の戸締り確認が不十分なための窓等の閉め忘れや、巡回警備まで機械警備が未警戒の場合もあること。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	学校職員及び開放利用者等へ、防犯意識を高める定期的な周知・指導を行っていく。	学校施設におけるさらなる安全の確保。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	休日や夜間の校内の安全確保のため継続実施する。

議会議決状況（要旨）	
------------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	スクール安全ステーション	部課名 担当者名	教育委員会事務局教育施設課 大内・根本・渡辺・寺島	課長名 内線	樋口 隆之 3321・2
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（22年度）	スクール安全ステーション（01-14-01）				
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 22年度 ☐ 21年度） ☐ 建設事業 ☒ それ以外の継続事業				
開始年度	☐ 昭和 ☒ 平成 20 年度	根拠			
終期設定	☒ 有 ☐ 無 24 年度	法令等			
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☐ 区独自基準		計画区分	☐ 計画 ☒ 非計画	
行政評価 事業体系	分野	安全安心都市[VI]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	子どもの安全対策[11-05]			
目的	児童安全対策の一環として、小学校の校門付近にスクール安全ステーションを設置する。				
対象者 等	区立小学校				
内容	スクール安全ステーションを設置し、児童安全推進員・安全パトロール員・学校安全ボランティアの詰め所として、また活動拠点として活用することで、児童の安全対策の一層の充実を図る。 平成20年度は、モデルとして小学校5校（汐入小学校、第二峡田小学校、第五峡田小学校、尾久西小学校、第六日暮里小学校）の校門付近に設置し、本事業を実施した。平成24年度までに全小学校に設置を行うための事業を推進する。 ・平成21年度は、小学校6校（第三瑞光小学校、峡田小学校、大門小学校、尾久小学校、ひぐらし小学校、汐入東小学校）に設置 ・平成22年度は、小学校5校（瑞光小学校、第九峡田小学校、第四峡田小学校、赤土小学校、第三日暮里小学校）に設置予定 ・平成23年度は、小学校4校（第六瑞光小学校、第七峡田小学校、尾久第六小学校、第一日暮里小学校）に設置予定 ・平成24年度は、小学校4校（第二瑞光小学校、第三峡田小学校、尾久宮前小学校、第二日暮里小学校）に設置予定				
経過	学校安全対策として、平成13年度、警視庁直結の非常通報装置「学校110番」を設置。平成17年度、普通教室に校内電話を設置し、緊急時には校内放送を通じて全校放送を可能とした。 平成18年度、防犯カメラシステムを設置。平成19年度、第二日暮里小学校敷地内に地域安全施設としての安全・安心ステーションを開設した。				
必要性	児童の安全対策の一層の充実を図るために、本事業は必要である。				
実施 方法	（1直営）（直営の場合 ☒ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員） 設置校ごとに工事内容等を協議し、工事の実施にあたっては管理部営繕課に執行委任をする。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	予算額					26,250	142,367	29,800
	①決算額（22年度は見込み）					25,015	51,953	29,800
	②人件費					847	1,222	
	【事務分担量】（%）					10	15	
	合計（①+②）	0	0	0	0	25,862	53,175	29,800
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	0	0	0	0	25,862	53,175	29,800
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	スクール安全ステーション設置工事					24,566	43,358	29,800
	スクール安全ステーション開所式					448		
	スクール安全ステーション設計委託						8,595	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	工事請負費	スクール安全ステーション設置工事	24,566	スクール安全ステーション設置工事	43,358	スクール安全ステーション設置工事	29,800
	委託料	スクール安全ステーション開所式	448	スクール安全ステーション設計委託	8,595		

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
①	児童に対する犯罪防止等		—	—	0	0	—	小学校内における犯罪等発生件数
②								
③								

（問題点・課題）	スクール安全ステーションの設置場所の選定にあたり、スペースの狭さから昇降口等の改修が必要となる学校がある。							
	他区の実況	（実施区 未実施区）						

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	スクール安全ステーション設置完了後の維持管理方法を検討する。	児童の安全対策の充実
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	全小学校に設置を推進する。

議会議決状況（要旨）	
------------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	機械警備（中学校）		部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	樋口隆之	
			担当者名	小田・根本・渡辺・寺島	内線	3321・2	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（22年度）	機械警備費（01-02-02）						
事務事業の種類	○新規事業（○22年度 ○21年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業						
開始年度	●昭和 ○平成 59年度		根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則、学校協力			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等	員設置要綱			
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準			計画区分	○計画 ●非計画		
行政評価 事業体系	分野	安全安心都市[VI]					
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]					
	施策	子どもの安全対策[11-05]					
目的	人による学校警備を機械警備システムに移行し、経費の節減を図り、教育行政の効率的運営に資する。 学校機械警備導入により、夜間、休日における災害時の学校開放を円滑に行う。						
対象者 等	区立中学校10校 地域住民						
内容	○機械警備 ・機械警備に巡回警備を含めた荒川警備方式を採用し、委託業者が学校警備を行う。 ・火災等有事の際の初動処理による損害拡大の防止及び盗難など不法行為を防止し、物件の安全を確保する。 ・事故発覚時における関係先への通報連絡。 ・警備実施事項の報告。 ○学校協力員 ・学校の出入りに必要な鍵を管理し、災害時の学校使用・開放及び地域防災組織との連絡。 ・緊急時における学校管理者、警備会社への通報。						
経過	昭和59年4月より、学校教育運営、学校開放による利用者の利便、教職員の負担軽減等を十分考慮することを前提として、最新の電子技術を駆使した警備システムに人的対応を取り入れたシステムを導入した。 昭和59年6月より、小・中学校機械警備導入に伴い、夜間及び休日の災害時における学校開放のために学校協力員を設置した。						
必要性	防犯の要望は年々強まっており、機械警備は不可欠なものとなっている。						
実施 方法	（3委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ・1年間の契約で報償費として支出している。 学校協力員11名（諏訪台中学校第二体育館を含む） ・1年間の契約で委託料として支出している。 総合警備保障㈱ 6,337,800円（21年度決算）						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	予算額	9,325	9,314	9,188	7,519	8,760	6,882	7,197
	①決算額（22年度は見込み）	9,305	9,172	9,172	6,866	6,866	6,869	7,197
	②人件費		1,724	1,708	1,281	1,271	1,222	
	【事務分担量】（%）		20	20	15	15	15	
	合計（①+②）	9,305	10,896	10,880	8,147	8,137	8,091	7,197
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	9,305	10,896	10,880	8,147	8,137	8,091	7,197
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	近隣協力員報償費	528	528	528	528	528	528	528
	消耗品費	7	0	0	0	0	3	16
	警備委託料	8,770	8,644	8,644	6,338	6,338	6,338	6,338
	工事請負費							315

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	学校協力員報償費	528	学校協力員報償費	528	学校協力員報償費	528
	一般需用費	消耗品、開放用スベアキー	0	消耗品、開放用スベアキー	3	消耗品、開放用スベアキー	16
	委託料	警備委託料	6,338	警備委託料	6,338	警備委託料	6,338
	工事請負費					機械警備設置工事	315

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	①	中学校での110番事案件数	5件	2件	2件	2件	0件	小動物や原因不明なものを含む
	②							
	③							

（問題点・課題）	最終退出者の戸締り確認が不十分なための窓等の閉め忘れや、巡回警備まで機械警備が未警戒の場合もあること。							
	他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）						

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	学校職員及び開放利用者等へ、防犯意識を高める定期的な周知・指導を行っていく。	学校施設におけるさらなる安全の確保。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	休日や夜間の校内の安全確保のため継続実施する。

議会議決状況（要旨）	
------------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	上級救命講習会	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	菅原 千保子	内線	3386
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（22年度）	上級救命講習会(01-03-04)				
事務事業の種類	○新規事業（○22年度 ○21年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	○昭和 ●平成 14 年度	根拠			
終期設定	○有 ●無 年度	法令等			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画	
行政評価 事業体系	分野	安全安心都市[VI]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	子どもの安全対策[11-05]			
目的	校内・外の事故や自然災害等において、けが人や急病人が発生した場合に、教員が応急手当を速やかに行うことができるようにするために、全教員の上級救命講習の受講を推進する。平成18年度よりAEDの講習が組み込まれより充実した講習会となる。				
対象者等	全公立幼稚園、小・中学校教員（管理職、教諭、養護教諭）、行政系職員（事務職、用務）				
内容	・ 初任者・他地区からの異動者を対象に東京救急協会の「上級救命講習（8時間講習）」を受講させる。 ・ 受講後4年目の教員には技能レベルを確保するために、再講習を受講させる。 ・ 講習の内容は応急手当の重要性等の講義、人工呼吸法、心肺蘇生法、止血法、疾病者運搬法等の実技。AEDの講習が組み込まれ早期対応への取組の充実につながった。 ・ 夏季休業中に、2日間に分けて講習を行う。上級救命再講習については、2日間で4つに分けて講習を実施。				
経過	平成14年度は、幼・小・中学校183名が講習受講 平成15年度は、幼・小・中学校185名が講習受講 平成16年度は、幼・小・中学校211名が講習受講 平成17年度は、幼・小・中学校144名（うち、再講習は68名）が講習受講 平成18年度は、幼・小・中学校186名（うち、再講習は95名）が講習受講 平成19年度は、幼・小・中学校184名が講習受講（うち、再講習は72名） 平成20年度は、幼・小・中学校166名が講習受講（うち、再講習は79名） 平成21年度は、幼・小・中学校166名が講習受講（うち、再講習は45名）				
必要性	怪我人や急病人が発生した場合に、各学校に設置されたAEDを教員が活用して応急手当を速やかに行うことができるようにするために必要。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	予算額	465	340	420	443	420	420	420
	①決算額（22年度は見込み）	464	306	360	406	353	345	420
	②人件費		0	86	427	424	814	
	【事務分担当】（%）		0	1	5	5	10	
	合計（①＋②）	464	306	446	833	777	1,159	420
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	464	306	446	833	777	1,159	420	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	講習受講者	211	76	91	112	87	121	100
	再講習受講者		68	95	72	79	45	100

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	教材費	226	教材費	224	教材費	260
		再講習教材費	127	再講習教材費	121	再講習教材費	160

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
①	予算執行率	92.0%	84.0%	82.1%	100.0%	100.0%	決算額／予算額
②	上級救命講習受講率	90.0%	76.0%	82.0%	80.0%	100.0%	受講者／受講対象者(初任者及び他区からの異動者) 16年度までは全教員対象
③	再講習受講率	96.0%	97.5%	96.5%	94.0%	100.0%	受講者／受講対象者(受講後4年目の教員)

（問題点・課題）	- 除細動の導入に伴い、受講済教員に対し早急な再講習への参加が必要である。 - 異動に伴う受講者数が判明せず予算通りに受講することが困難である。
他区の実況	（実施 8 区 未実施 14 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	実際に心肺蘇生法の実技講習を行うことで緊急時の対応・処置の方法を身につけることができる。	東京消防庁荒川消防署、財団法人東京救急協会に講師を依頼し、会場を荒川消防署等を使用することで、受講者の意識を高めることが可能となり、研修の効果をあげることができる。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	子どもたちの安全確保のため継続して推進する。

議会議決要旨（要旨）	
------------	--